

青森中央短期大学 第二期中期計画「こぶしの花プラン」

2021年3月



青森中央短期大学
Aomori Chuo Junior College

はじめに

青森中央短期大学では、2016年度から5カ年の中期計画として第一期こぶしの花プラン(2016～2020)を策定し、取り組んでまいりました。この第一期こぶしの花プランの事業の中には、本学の特色や強みとして確立された項目があります。

例えば、青森県内で唯一の「ビオトープ」を有する保育士養成校として幼児教育における特色を明確にし、附属幼稚園と連携した環境教育の実践や取得資格の充実などにつながりました。また、本学の特色である実践的な教育とその根拠となる研究の基盤整備として、附属施設・関連施設との連携を強化し、具体的な活動が進展しております。加えて、全学体制で取り組んでいる「ヘルスコミュニケーションを用いた食育活動の展開事業」が、「食育の中短」としてのブランド力向上に寄与したと実感しています。

一方、地域貢献の面では、教員の理解のもと、学生が青森に関心を持つきっかけとしての「学びの青森化」を進め、青森の活性化に情熱を持って取り組む人材の育成に確実につながっています。さらに、多様な入学生として留学生・社会人等の受入体制を整え、社会人に関しては入学生数を着実に伸ばし、改めてこれからの青森における短期大学の役割を感じているところです。

振り返ってみますと、5年間に様々なことが進展し完成度が高まってきました。しかしながら、現在の短期大学の置かれた現状は、地方の人口減、四大志向、学生の首都圏集中等、5年前にも増して厳しい状況が続いております。それも今までにない速いスピードで社会が変化していることを実感しています。

今回、青森中央短期大学の開学50周年となる記念の年に、将来構想委員会を中心として、2030年(10年後)の目指す姿として定めた将来ビジョンを実現するための10年間の長期目標と、目標達成のための計画として第二期こぶしの花プランを取りまとめました。

本来の高等教育の役割、中でも短期大学の役割を改めて繙き、また、「人生100年時代」を迎え、18歳人口に限らず、様々な年代の方が学びたいときに気軽に学べるような、多様性のある学びの場となるよう、計画しました。

青森中央短期大学が開学以来50年を存続してきましたのも、学生教育、地域貢献、学習環境の整備と、年々、改善を試み、着実に実行に移してきた結果と理解しております。第二期こぶしの花プランは、予測不可能な新しい時代を、今までの常識にとらわれることなく、自由に新たな発想をもって、進めて行くことになるでしょう。希望と知恵と勇気を持って、ともに進んで参りましょう。

青森中央短期大学 学長 久保 薫

青森中央短期大学 将来ビジョン・長期目標・第二期中期計画「こぶしの花プラン」

建学の精神

愛あれ、知恵あれ、真実あれ

教育理念

青森中央短期大学は、価値観の多様性を理解する「豊かな人間性」と自立して生きていくために必要な「実学」を身に付けることを教育理念とします。

将来ビジョン

青森中央短期大学では将来ビジョン2018の策定にあたり、建学の精神に立ち返り、その普遍性と時代のニーズを掛け合わせ検討を続けてきました。その結果、2030年頃を展望した将来ビジョンとして「情熱あふれるプロフェッショナルを輩出し、ともに地域といきる大学」を掲げました。

愛あれ	知恵あれ	真実あれ
溢れんばかりの情熱 (Passion)の発揮	確固たる能力 (Competency)の獲得	社会全体の幸せ (Well-being)の達成

情熱と能力をもって、社会の幸せの達成をめざす

将来ビジョン(2030年の展望)

情熱あふれるプロフェッショナルを輩出し、ともに地域といきる大学

将来ビジョンロゴマーク

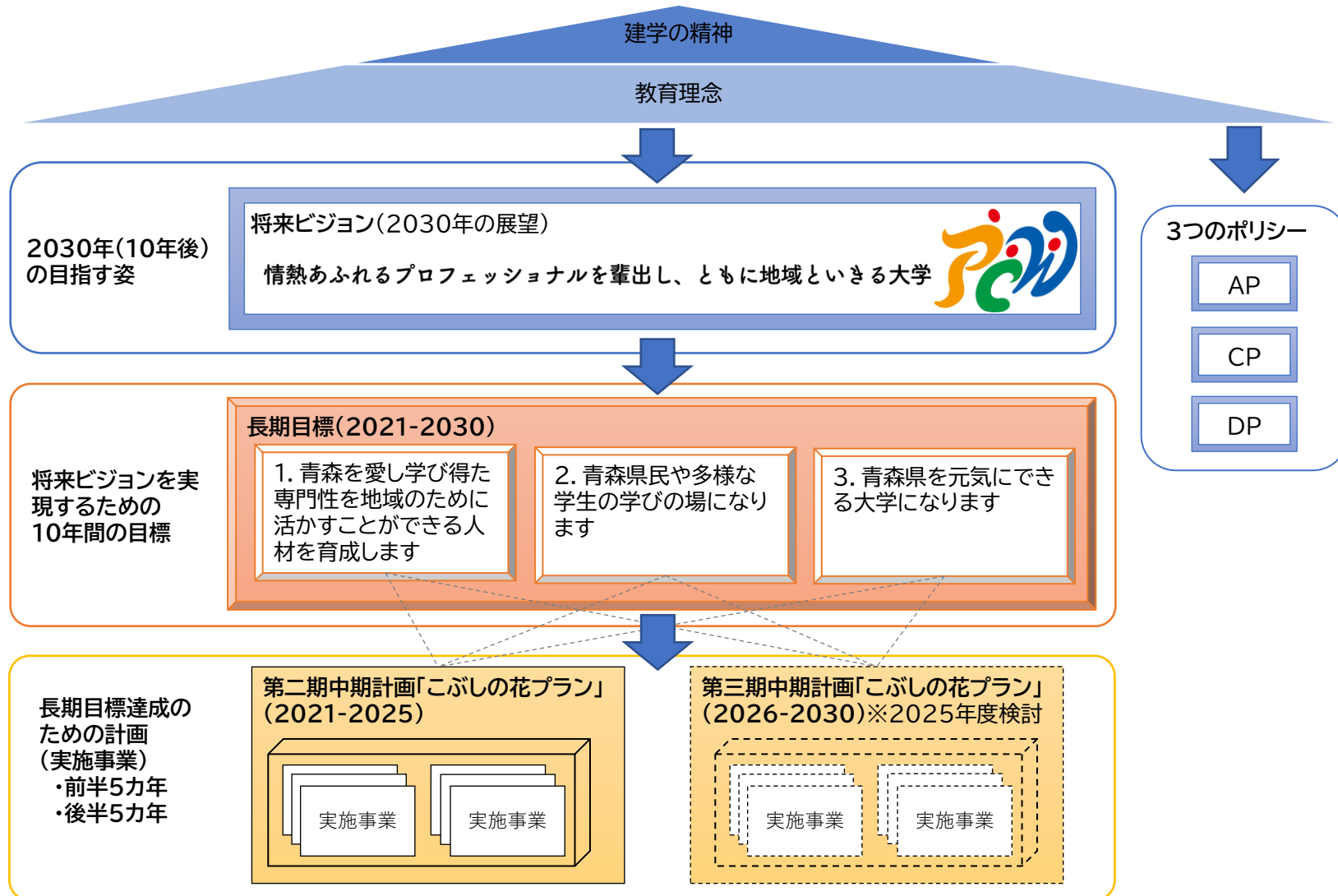


情熱あふれるプロフェッショナルを輩出し
ともに地域といきる大学

このロゴマークは、キーワードである「情熱(Passion)」、「能力(Competency)」、「社会の幸せの達成(Well-being)」の頭文字「PCW」をベースに、日々成長する本学学生の姿をイメージしてデザインされました。

ロゴマークのカラーに使われている、「オレンジ」は情熱、「グリーン」は青森の雄大な自然、「ブルー」は成長・飛躍、「レッド」は将来ビジョンを実現する強い決意を表しています。

将来ビジョン・長期目標・中期計画の位置づけ



長期目標(2021-2030)

青森中央短期大学が掲げている将来ビジョンを実現するために、今後10年間は以下の3つの長期目標のもとに大学を運営してまいります。

長期目標1. 青森を愛し学び得た専門性を地域のために活かすことができる人材を育成します。

人、自然、文化、伝統、地域を深く理解し、地域社会が最善の状態でも継続できるよう、修得した専門知識を時代の要請に合わせて探求することのできる人材を育成します。

長期目標2. 青森県民や多様な学生の学びの場になります。

青森県民の生涯学習の活性化や社会人の学び直しを支援する地域貢献活動を展開します。専門職の魅力を啓発する教育活動や多様な学生に向けた広報活動を展開します。

長期目標3. 青森県を元気にできる大学になります。

地域課題への解決策を提案し、青森県の活性化を推進する研究・教育・課外活動を展開します。青森中央短期大学が元気な短大であり続けるために、教職員の質の向上、評価体制、大学運営の充実を目指します。

第二期中期計画「こばしの花プラン」(2021-2025)

青森中央短期大学では、長期目標のもとに2021年度から2025年度までの5年間で以下の事業を実行してまいります。

長期目標1. 青森を愛し学び得た専門性を地域のために活かすことができる人材を育成します。

No.	事業名	事業の概要	指標
1	専門職の使命感や実践力を養う専門教育の実施	大学運営では、明確な将来ビジョンのもとに、大学としての強みを強化していくことが求められる。本学においては情熱あふれるプロフェッショナルを育成する「プロフェッショナリズム教育(専門職の使命感)」と本学の強みである「実践力」を掲げている。本学が目指す「実践力」とは、単に実技的なもののみを指すのではなく、学んでいる理論が社会においてどのような形で表れ、活かされるかを予測し実践する力を指す。本事業では、教育における本学の特色を強化することを目的として、「プロフェッショナリズム教育(専門職の使命感)」と「実践力」を時代の要請に応じた形で専門教育の中に取り入れる。	<ul style="list-style-type: none"> 専門職就職率(栄養士/保育士・幼稚園教諭・保育教諭) アセスメントテストの結果(栄養士実力認定試験/保育士就職試験・幼稚園専門試験、カワイピアノグレードテスト) 就職先の評価(食物栄養学科/幼児保育学科) 実施科目(シラバスに記載されている科目)数(食物栄養学科/幼児保育学科) 学外実習の評価(食物栄養学科/幼児保育学科)
2	青森を知る・考える・体験するプログラムの開発	人口減少が進む青森において、若者が集まる高等教育機関への期待は大きい。本学に在籍する学生の地元定着は本学の使命でもある。本事業では、正課・課外を問わず、青森の魅力・現状を紹介するプログラムを用意する。また、既に実施している「学びの青森化」をさらに浸透させ、授業や課外活動におけるプログラムの提案・実施を目指す。学生が青森に関心を持ち、青森の地域課題解決にチャレンジしようとする熱意や意欲を育てることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 開発したプログラム数 「学びの青森化」実施科目(シラバスに記載されている科目)数と全科目数に対する割合
3	附属幼稚園や関連施設と連携した教育の推進	本学は豊富な附属施設や関連施設を有しており、教育研究における連携強化のために2020年3月に、本学と附属幼稚園及び関連施設と連携協定を締結した。今後は、この協定に基づく一層の連携強化のための取り組みが期待される。本事業では、附属幼稚園や関連施設を活用あるいは連携が活性化するよう取り組みを推進し、実践的な教育を実施することで、本学の教育内容の充実を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究活用数 授業での活用数

No.	事業名	事業の概要	指標
4	学生が自らの学びの成果として身に付けた資質・能力を自覚できるしくみの構築	学修者本位の教育を実現する観点から、学生が自らの学びの成果として身に付けた資質・能力を自覚できるようにすることが重要である。このためには、ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標の達成状況を、学生が自ら説明できるように複数の情報を組み合わせて多角的に可視化することが必要である。同時に、学生に対するフィードバックを適切に行うことも必要である。本事業では、学修成果の多角的な把握・可視化を実現させ、それらの情報をもとに学生が在籍中に自らの資質・能力の修得状況をふり返り、今後の履修の方向性等を判断できるようにすること、卒業時においては、学生が自らの学修成果を社会に対して示し、社会とコミュニケーションを図ることができるようにすることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 学修ポートフォリオの開発と運用実績 成績チェックシートの活用状況 成長実感・満足度調査結果 ディプロマ・サブリメントの提供 特別研究の成果 アセスメントテストの結果 学修時間の把握 カリキュラムマップやカリキュラムツリーの活用状況
5	新しい価値の創出を目指す学部・学科横断型教育の検討と実施	「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018.11.26, 中央審教育議会)において、「文理横断、学修の幅を広げる教育」が掲げられている。よって、これからの時代は学術研究・産業社会双方において、分野を越えた専門知の組合せが必要とされる。本事業では、本学における文理横断的なカリキュラムの必要性を検討した上で、社会に求められる人材を養成することができる文理横断的なカリキュラムを開発し、実施することにより学生に専門分野の範囲にとどまらず幅広い視野を身につけさせることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 開講科目数 履修者数 授業評価アンケート結果 成績分布状況 成長実感・満足度調査結果
6	数理・データサイエンス・AI教育の実施	これからの時代においては、直面する課題を克服しつつ、さらに一歩進んで、強みを活かし、将来を切り拓いていくために、「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能などを育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することが求められている。本事業では、本学の専門性や学生の特性に合わせ、本学学生に必要とされる数理・データサイエンス・AIに関する知識・技能を見極め、先進事例を参考にした、本学における「数理・データサイエンス・AI教育カリキュラム」を作成し、実施することで学生に次代において求められる力を身につけさせることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 授業評価アンケート結果(数理・データサイエンス・AI教育関連科目) 成績分布状況(数理・データサイエンス・AI関連科目) 専門科目における数理・データサイエンス・AI教育の活用状況(実データの活用を含む) 成長実感・満足度調査結果
7	学修成果と教育成果の向上のためのICT活用の拡大	本学が多様で柔軟な教育プログラムの提供を実現するためには、社会人などの多様な受講スタイルをもつ学生が時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境を整備することが必要である。また、学生が主体的に学修するアクティブ・ラーニングへの展開を図るなど教育プログラムの質の向上を目指す必要がある。本事業では、ICTを利用して授業を実施するにあたっての授業形態や教育方法などの留意すべき点を整理し、学生および教職員のICT活用スキルを向上させ、学修成果と教育成果の向上を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 授業科目におけるICTの利用状況(実施の割合、実践手法、など) ICT活用スキル向上に関する研修会への参加状況 授業評価アンケート結果 成長実感・満足度調査結果

No.	事業名	事業の概要	指標
8	時代の変化に合わせた教養教育への転換	短期大学には、幅広い教養を踏まえて職業又は実際生活に必要な能力を育成する教育を行うことが期待されているが、資格を取得するための教育課程が優先され、幅広い教養科目の履修が困難となっているのが現状である。本事業では、今後の社会の変化に対応できる、分野を超えた幅広い教養をもつ人材を育成することを目的とし、本学における教養教育のあり方を人材養成の観点から捉え直し、社会や学生のニーズに合わせた本学の特色を活かした教養教育課程を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> • 開講科目数 • 授業内容 • 履修者数 • 授業評価アンケート結果 • 成績分布状況
9	専門性を活かした課外活動の活性化	学生が成長する場として、専門性を活かした課外活動(ボランティア・サークル活動・海外研修・地域イベントへの参加等)の経験は重要である。また、課外活動経験に対する社会や就職先からの評価も高い。本事業では、大学として、専門性を活かした多様な課外活動のプログラムを提供、奨励することにより学生の大学生活を充実させることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> • 課外活動数(サークル等、継続的な活動) • 課外活動数(地域イベント、ボランティア、外部コンテスト等、単発的な活動) • 参加者数(述べる人数) • 参加割合(全学生に対する参加学生の割合、学年ごと)

長期目標2. 青森県民や多様な学生の学びの場になります。

No.	事業名	事業の概要	指標
10	社会人正規課程学生の受け入れ体制の整備	短期大学の役割として社会人の受け入れは不可欠である。本学では既に長期高度人材育成事業を実施し社会人を受け入れているが、この事業に関わらず社会人の正規課程学生を受け入れるためには、18歳入学生とは異なるライフスタイルに応じた環境やサービスを整備することが求められる。本事業では正規課程学生として入学する社会人が学びやすい環境やサービスを整備し、社会人の短期大学での学びを活性化することを目的とする。なお、当面は、18歳入学生と社会人入学生は同一の教育課程として検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 社会人入学者数
11	長期履修制度や3年課程の検討と実施	人生100年時代を迎え、社会人に限らず、様々な環境の方が学ぶ機会を必要としている。養成校としても、多様な対象への教育力・教育環境の整備が求められている。そのためには、多様な受講スタイルに対応できる時間や場所の制約を受けにくい教育プログラムを実現させることが重要である。本事業では、社会のニーズや制度的な制限などに基づいて長期履修制度や3年課程の現実性を分析し、可能性のある場合は長期履修制度や3年課程を編成することで、多様な背景を持つ方に短期大学士としての教育を提供することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果
12	正規課程以外の学生の受け入れ策の開発	短期大学の使命である地域貢献の一環として地域への生涯学習の機能も求められている。特に専門職に対するリカレント教育や学び直しの必要性は高い。本事業では、地域の多様な対象に対して、専門性に関わる内容と汎用的能力の両面のニーズを把握し、短期間でキャリアアップ、能力開発ができるプログラムを開発することで、地域に対して生涯学習の選択肢を充実させることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 教育プログラム数 学生数
13	編入学の推進(協定・連携)	編入学は短期大学の役割の一つである。本学で取得できる資格の発展として四年制課程でなければ取得できない資格等も存在しており、卒業後さらに学びを深めたい学生にとっても、編入学に対する支援は重要である。本事業では、編入学が短期大学卒業後の進路の一つであり、その支援は短期大学の役割であることを積極的に発信する。また、特に同系統の四年制大学やさらなる資格取得に向けた編入学を推奨するほか、指定校編入枠の獲得、協定締結などを推進することによって、本学の学生の卒業後の進路の充実を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 編入学数 協定・連携数

No.	事業名	事業の概要	指標
14	留学生の受け入れ体制の整備	日本の外国人留学生数は年々増加しており、本学においても留学生受け入れに向けた対応が求められている。また、日本人学生にとっても留学生と大学生活を共にすることは、学内において異文化交流や多様な価値観を体験する貴重な機会となる。本事業では、留学生の入試制度、履修制度、規程の整備、短期プログラムの創設、日本語教育の方法を検討するなど、本学における留学生の受け入れ体制を整備することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ留学生数 実施プログラム数
15	多様な学生の受け入れ体制の整備	大学で学ぶ学生は多様化しており、障害をもつ学生数も増加している。私立大学では障害学生に対する合理的配慮の提供をはじめとする適切な対応が求められている。本事業では、多様な学生(障害をもつ学生)の対応の基本方針を定め、学生が学業を継続していくための、施設のバリアフリー化も含めた環境の整備やサポート・支援体制を構築することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 障害をもつ学生数 対応する障害種類と対応
16	高大接続プログラムの推進	高等学校教育と大学教育、大学入学者選抜は相互に密接に関連しており、これからの時代には一貫した取り組みが必要となっている。本事業では、「高大接続改革実行プラン」(2015.1.16文部科学省大臣決定)を踏まえ、①大学教育で求められる基礎的スキルの向上に資するプログラムの開発、②学生との交流を通じて大学進学への関心を高めるプログラムの開発、③学科の専門分野への関心を高めるプログラムの開発を促進する。また、これらの促進のための環境づくりとして、高校-大学教員間交流を促進し、相互理解を深め信頼感を高めるためのプログラムの開発も進めていく。これらを通じ、本学における高大接続を構築することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> プログラム数 参加者数 アンケートによる質的評価
17	専門職の新たな活躍の場の開拓	これからの時代は本学の専門性が様々な企業の商品開発・サービス創出につながり、本学卒業生の活躍の場は多岐にわたると予測される。それに対応するためには、現時点から多様な将来の就職事情や産業構造の変化を見据えた支援が求められる。本事業では、専門職の就職先を限定することなく、その専門性が様々な場で活用されるように就職先の新たな道筋を開拓することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用事業所数 県内求人企業数

長期目標3. 青森県を元気にできる大学になります。

No.	事業名	事業の概要	指標
18	本学の魅力をわかりやすく発信する広報の実施	ICTの発展は目覚ましく、多様な広報戦略が考えられる時代となっている。時代の変化とニーズに合わせ、本学の広報戦略も転換していく必要がある。本事業では、ICTを活用してオンライン型と対面型の両方を用い、本学の理念や特色、実績、成果をわかりやすく、タイムリーに、魅力的に広報することを目的とする。事業実施にあたってはホームページ上に「受験生応援サイト(仮称)」を立ち上げ、デジタルコンテンツの充実を図るとともに、入学試験対策と連動した広報企画イベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新入生アンケート結果(広告について/HPについて/パンフレットについて) ・ オープンキャンパスアンケート結果(満足度/志望順位) ・ 入試対策イベントにおける参加者数 ・ 卒業生企業アンケート結果(本学の教育を問う設問追加) ・ 受験生応援サイトの解析状況
19	地域をテーマにした教職員・学生による研究・社会貢献活動の推進	国が推進する地方創生において、短期大学は地域課題解決をテーマとして教育・研究・社会貢献活動を実施することが期待されている。また、地域課題には、多様な研究シーズを含むといわれている。本事業では、教職員と学生が地域課題解決をテーマとして、①研究・社会貢献活動(授業・特別研究・課外活動・コンテストへの参加など)、②行政・企業・協定先等との共同研究・社会貢献活動、③外部団体とのマッチングを積極的に行うことにより、本学の教育・研究・社会貢献活動の一環として地方創生に貢献することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連施設・外部団体と連携した研究・活動数 ・ 地域をテーマにした研究・活動数 ・ 教員の外部団体委員会所属件数
20	地域住民が憩うキャンパスづくり	本学キャンパスが有する資源を地域に開放することは、短期大学の地域貢献の一つである。地域の方々に本学を利用していただくことで、本学を身近に感じていただく機会も生まれる。本事業では、地域の方が気軽に本キャンパスを利活用したり楽しむ環境を作ることによって地域貢献を図り、本学への共感者・応援者を増やすことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各イベントの来場者数(学外者) ・ 図書館利用者数(学外者) ・ 施設貸出数 ・ 本学の地域開放に関する認知度
21	IR推進のための体制構築	学長は、Institutional Research (IR)* 等を通じた客観的・合理的なデータをエビデンスに、学内外のステークホルダーの理解を得ながら大学の経営方針を踏まえた改革を推進する必要がある。本事業では、経営判断に資するIR情報のデータベースの導入検討を含め、学内の各種のデータの管理体制を整備し、IRを活用した意思決定の浸透を図ることを目的とする。 ※教育、研究、財務等に関するデータを収集し、大学における意思決定と全学的合意形成を支援するための調査分析を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR体制図

No.	事業名	事業の概要	指標
22	大学運営全体を対象とした客観的な数値(IR)等に基づく事業の評価体制の構築	大学運営が安定して行われるためにはそれぞれの事業に対し、客観的・合理的なデータを用いて効果検証を行い、継続的改善活動を実行する必要がある。本事業では、中期計画のみならず大学運営全般について、事業の取捨選択による継続・廃止の判断も含めIR等に基づき事業の評価を行う体制を整えることで、大学が継続して安定的に運営できる仕組みを構築することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 計画終了時の構築した評価体制図
23	教職員の評価制度と支援制度の導入	教職員の職務遂行に対する意欲を高め、教育の質向上を図るためには、評価制度及び支援制度は有効であり、大学の活性化にもつながる。本事業では、教職員の職務貢献度を適正に評価し、適切な待遇を提供する制度を導入することで、教職員が安心して働ける職場作りと、教育研究その他の活動の活性化及び質の向上を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 評価制度の導入状況 支援制度の導入状況
24	学科構成や付与資格・免許などの再編検討	持続可能な教育運営を実行していくには、社会の変化に応じて本学が提供する教育にも変革が求められる。本学の付与資格の適切性、社会のニーズ、志願者確保の見通しを検討した上で対応することが必要となる。本事業では、近未来を予測し、人材育成・学科構成・付与資格等の教育全般を検証することで、社会の要請に適応した教育の基盤整備を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 学科構成や付与資格・免許などの検証結果
25	学生の教育効果・満足度向上のための校舎・設備等の学習環境整備	新時代に活躍できる人材を育成するためには、新しい教育課程、教育方法の進展等ソフト面だけでなく、それを実現可能な学習環境・設備等ハード面の整備も必要である。また、ハード面の整備は学生や教職員の満足度向上に寄与する。本事業では、学習環境の整備を計画的に進め、ハード面から支援するとともに、教育効果・満足度向上を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 学習環境満足度調査(新規) 工事実施数

※新型コロナウイルス等感染症、大規模災害による対応、情報公開は、学園中期経営計画に含め、学園全体で対応する。